

各 位

平成 13 年 12 月期 第 3 四半期業績状況

会 社 名 株式会社ピーエイ

(コード番号 4766 東証マザーズ)

本店所在地 新潟県新潟市紫竹山一丁目 9 番 29 号

問い合わせ先 取締役管理本部長 鶴 巻 靖 夫

T E L (03) 3237-8911

1. 業績

(1) 平成 13 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

	平成 12 年 12 月期 第 3 四半期 (前四半期)	平成 13 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売 上 高	1,055 百万円	1,227 百万円	16.2 %	1,491 百万円
営 業 利 益	81	54	34.8	151
経 常 利 益	63	61	3.6	134
当 期 純 利 益	32	22	32.1	66
総 資 産	1,750	1,819	3.9	1,844
株 主 資 本	1,548	1,608	3.9	1,587

(2) 部門別売上高

			平成 12 年 12 月期 第 3 四半期		平成 13 年 12 月期 第 3 四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
インターネット事業	JOBMAIL	求 人 広 告	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
			263	25.0	231	18.9	12.3	367	24.7
		人 材 紹 介	165	15.7	350	28.5	111.5	228	15.3
		LicenseWorld	29	2.8	69	5.7	134.6	45	3.1
	小計	457	43.5	650	53.1	41.8	642	43.1	
求人情報誌事業		求 人 情 報 誌 (ing)	465	44.1	576	46.9	23.7	654	43.9
		L E D	130	12.4	-	-	-	194	13.0
		小計	596	56.5	576	46.9	3.4	848	56.9
合 計			1,055	100.0	1,227	100.0	16.2	1,491	100.0

(注)本年第2四半期よりLED事業を求人情報誌事業に吸収再編いたしましたので、平成13年12月期第3四半期の求人情報誌(ing)にLEDの数字を含んでおります。

(3) 平成13年12月期の業績予想(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円 1,570	百万円 30	百万円 10	円 銭	円 銭

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 90銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は、これらの業績予想とは異なる数値となる場合がありますので、業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。

2.業績の概況（平成13年1月1日～平成13年9月30日）

当四半期における我が国の経済は、デフレ傾向が長期化しており、景気回復の見通しが未だ不透明な状況にあります。

内閣府が発表した平成13年9月の景気動向指数によると、景気の現状を示す一致指数は12.5%となり、9ヶ月連続で判断の分かれ目である50%を大きく割り込みました。また、雇用環境についても、平成13年9月の完全失業率が5.3%、有効求人倍率が0.57と非常に厳しい状況になっております。

特に、IT産業はIT不況に米同時テロ事件が重なり、半導体を中心としたIT製造業は大きく減速し、大手電機各社共、人員削減を行っております。その中にあっても、企業の情報システム需要が堅調に推移していることを受けて、ITサービス業は善戦しており、各社共、サービス部門の強化を図り、IT人材の採用を強化しております。

このような状況下、当四半期（平成13年1月1日～平成13年9月30日）における当社の業績は、1,227百万円（前年同期比16.2%増）営業利益54百万円（前年同期比34.8%減）、経常利益61百万円（前年同期比3.6%減）となりました。インターネット事業は、売上高が650百万円（前年同期比41.8%増）と人材紹介を中心に伸長しました。収益的にもWebの提携拡大による原価増と先行的に営業部門と人材紹介部門強化のための人員増を行いながらも、着実に利益を確保することができました。一方、求人情報誌（ing）事業（今期LEDを求人情報事業に統合、以下求人情報事業にLEDを含む）は、雇用情勢悪化の影響を受け、売上高576百万円（前年同期比3.4%減）とほぼ横這いながら競合媒体の発行サイクルに合せing誌の発行回数を増やしたため原価が増加し、損益を圧迫する厳しい状況となりました。その対策として、個別原価の削減、人員削減を行いました。さらなる雇用情勢の悪化で大きな改善までには至りませんでした。しかしながら競争が激化している地方の求人情報誌の中で商品の差別化を図るためing誌とインターネット媒体をミックスした新商品を開発し、新たに市場投入しました。

このように、当四半期において、インターネット事業にて着実に収益を確保しつつ、コア事業としてさらに成長させるべく、先行的に人員補強を行い、求人情報誌事業はインターネット事業で培ったインターネットによる求人情報提供のノウハウを活かした新商品の提供を行うことができました。

(1)インターネット事業

当四半期のインターネット事業売上高については、JOBMAIL事業にて人材紹介350百万円（前年同期比111.5%増）求人広告231百万円（前年同期比12.3%減）LicenseWorld事業にて69百万円（前年同期比134.6%増）合計650百万円（前年同期比41.8%増）と人材紹介を中心にさらに伸長いたしました。

このようにIT人材のキャリアアップ事業「JOBMAIL」は、営業部門と人材紹介部門強化のための人員増を図ったことにより、求人広告と人材紹介をミックスした着手金型人材紹介「プレミアムサーチ」を中心に売上高の増加を図ることができました。また、さらなるIT人材の囲い込みを強化して履歴書獲得数を増やすために、国内最大の総合情報サイトYahoo!JAPANを運営するヤフー株式会社と提携し、同サイトの「Yahoo!就職・転職情報コーナー 転職情報」にIT人材専門の求人情報提供に加え、「Yahoo!就職・転職情報コーナー 求人特集」にもIT人材専門の求人情報を提供いたしました。同時に、企業と求職者のマッチング効率向上を図るために、求職者マッチングとコンサルティングを分業化する体制を組み、さらに自動マッチングを実現するWebシステムの構築をすすめております。これらの施策により、実績を着実に上げると同時に来期に向けての体制整備を行っております。

IT人材のスキルアップ事業「LicenseWorld」は、コンテンツ強化と販売強化により、売上高増につながりました。

(2)求人情報誌（ing）事業

当四半期の求人情報誌（ing）事業の売上高については、576 百万円（前年同期比 3.4%減）となりました。

地方においては、景気の不透明感から本年初旬より徐々に有効求人倍率が下がり始め、9 月には新潟県 0.52（前年同月 0.64）、長野県 0.78（前年同月 1.09）、福島県 0.47（前年同月 0.69）と、人材サービス業全体に大きな影響を及ぼしております。

その中で、求人情報誌（ing）事業は、当社が培ってきた最先端のインターネットによる求人情報提供のノウハウを活かし、アナログメディアの「求人情報マガジン ing」に加え、デジタルメディアのケータイ web コンテンツ「i-職 ing」、PC web コンテンツ「Yahoo!Japan」への求人情報掲載を行い、デジタル・アナログの両面によるメディアミックス求人情報メディアとして新しい価値観を提供する商品を開発いたしました。

このように、求人情報提供の新業態を構築したことで、読者層、掲載企業層の拡大を図り、新商品の浸透とブランド力の向上に努めてまいります。

3.当期の見通し（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

IT 産業は世界的な IT 不況の中で大きな影響を受けておりますが、中長期的には企業の競争力の源泉とも言うべき情報化の流れが今後も加速することは衆人の見るところです。

そのような環境下、我が国もインターネットというインフラを活用した IT 産業が定着し、本年においてはブロードバンド元年と言われるように、インターネット回線のブロードバンドサービスが本格化したことにより新しいサービスが生まれ、情報化はより一層進んでおります。この情報化社会を支えるのは IT 人材であります。総務省発表「平成 12 年国勢調査」によると日本における IT 人材は 788 千人程度と絶対的不足状況にあります。

当社はこの情報化社会の基盤である IT 人材のキャリアアップ・スキルアップを中心としたマーケットプレイスを構築することでハイスキルな IT 人材のデータを収集して IT 人材の生涯にわたるサポートを行い、情報化社会の発展に貢献すると共に、当社の所有する IT 人材のデータベースを多面的に活用することで、収益の向上を図ってまいります。

しかしながら、平成 13 年 12 月期中間決算短信における当期見通しとして、売上高 1,760 百万円、経常利益 152 百万円、当期純利益 74 百万円と予想しておりましたが、世界的な IT 不況時に米国テロ事件が重なったことによる影響がことのほか大きく、特に地方においては、企業が不景気感に敏感に反応し、有効求人倍率の落ち込みが激しいという要因により、売上高 1,570 百万円、経常利益 30 百万円、当期純利益 10 百万円に修正いたします。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 16 期 第 3 四半期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		第 15 期 第 3 四半期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	864,370		829,788		881,643	
2.受取手形	6,087				8,599	
3.売掛金	182,350		183,122		217,277	
4.有価証券	491,078		404,580		494,358	
5.自己株式	728				728	
6.たな卸資産	1,623		4,689		2,860	
7.繰延税金資産	11,487				10,450	
8.その他	1,539		5,129		854	
9.貸倒引当金	6,800		9,800		10,900	
流動資産合計	1,552,465	85.3	1,417,510	81.0	1,605,872	87.0
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
(1)土地 ²	116,692		116,692		116,692	
(2)その他 ^{1,2}	22,601		26,964		25,768	
有形固定資産合計	139,294	7.7	143,656	8.2	142,460	7.7
2.無形固定資産	15,337	0.8	10,630	0.6	12,339	0.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	26,488		109,868		19,384	
(2)敷金・差入保証金	49,989		39,986		39,790	
(3)繰延税金資産	5,532				743	
(4)その他	30,100		28,616		24,213	
投資その他の資産合計	112,109	6.2	178,471	10.2	84,131	4.6
固定資産合計	266,741	14.7	332,757	19.0	238,931	13.0
資 産 合 計	1,819,207	100.0	1,750,268	100.0	1,844,803	100.0

(単位:千円)

科 目	第 16 期 第 3 四半期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		第 15 期 第 3 四半期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.買 掛 金	83,566		93,811		110,487	
2.1年以内返済予定長期借入金	2		3,720			
3.未払法人税等			5,342		47,884	
4.賞与引当金	9,500		9,700		5,300	
5.そ の 他	114,569		85,262		91,024	
流 動 負 債 合 計	207,636	11.4	197,836	11.3	254,697	13.8
固 定 負 債						
1.退職給与引当金			3,253		2,728	
2.退職給付引当金	2,597					
3.そ の 他	601		948		300	
固 定 負 債 合 計	3,199	0.2	4,201	0.2	3,028	0.2
負 債 合 計	210,836	11.6	202,038	11.5	257,725	14.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	498,150	27.4	498,150	28.5	498,150	27.0
資 本 準 備 金	697,300	38.4	697,300	39.8	697,300	37.8
利 益 準 備 金	1,724	0.1	1,724	0.1	1,724	0.1
そ の 他 の 剰 余 金						
1.任 意 積 立 金	383,600		313,600		313,600	
2.第 3 四半期(当期)未処分利益	28,680		37,455		76,303	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	412,280	22.5	351,055	20.1	389,903	21.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,083	0.0				
資 本 合 計	1,608,371	88.4	1,548,230	88.5	1,587,078	86.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,819,207	100.0	1,750,268	100.0	1,844,803	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 16 期 第 3 四半期 〔自平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕		第 15 期 第 3 四半期 〔自平成 12 年 1 月 1 日〕 〔至平成 12 年 9 月 30 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成 12 年 1 月 1 日〕 〔至平成 12 年 12 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売 上 高		1,227,237	100.0	1,055,904	100.0	1,491,214	100.0
売 上 原 価		500,691	40.8	374,986	35.5	555,627	37.3
売 上 総 利 益		726,545	59.2	680,917	64.5	935,586	62.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		672,275	54.8	599,250	56.8	784,046	52.6
営 業 利 益		54,269	4.4	81,667	7.7	151,540	10.1
営 業 外 収 益	1	7,512	0.6	11,700	1.1	14,463	1.0
営 業 外 費 用	2.3	175	0.0	29,433	2.8	31,214	2.1
経 常 利 益		61,606	5.0	63,934	6.0	134,789	9.0
特 別 利 益	4	2,698	0.2				
特 別 損 失	5	9,630	0.8				
税引前第 3 四半期(当期)純利益		54,674	4.4	63,934	6.0	134,789	9.0
法人税、住民税及び事業税		37,350	3.0	31,000	2.9	74,200	5.0
法 人 税 等 調 整 額		5,052	0.4			6,006	0.5
第 3 四半期(当期)純利益		22,376	1.8	32,934	3.1	66,595	4.5
前 期 繰 越 利 益		6,303		4,521		4,521	
過 年 度 税 効 果 調 整 額						5,187	
第 3 四半期(当期)未処分利益		28,680		37,455		76,303	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 16 期第 3 四半期 〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 12 月 31 日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	54,674	134,789
2. 減価償却費	5,358	7,441
3. 賞与引当金の増減額	4,200	1,800
4. 退職給与引当金の増減額	2,728	14
5. 退職給付引当金の増減額	2,597	
6. 貸倒引当金の増減額	4,100	2,200
7. 受取利息及び受取配当金	1,876	1,323
8. 投資有価証券評価損	9,630	
9. 売上債権の増減額	37,438	94,507
10. たな卸資産の増減額	1,237	2,644
11. 仕入債務の増減額	26,921	51,133
12. その他	21,527	42,937
小計	101,037	147,129
13. 利息及び配当金の受取額	1,919	1,325
14. 利息の支払額		173
15. 法人税等の支払額	86,346	54,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,610	93,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	166,812	147,799
2. 定期預金の払戻による収入	147,799	146,946
3. 有価証券の取得による支出		4,430
4. 有価証券の売却による収入		3,890
5. 投資有価証券の取得による支出	14,552	111,869
6. 投資有価証券の売却による収入		95,000
7. 有形固定資産の取得による支出	1,138	7,297
8. 無形固定資産の取得による支出	4,885	5,592
9. 敷金・差入保証金の取得及び払戻による増減	10,968	28,827
10. その他	670	6,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,887	66,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出		13,533
2. 株式の発行による収入		1,012,000
3. 自己株式取得による支出		1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		997,047
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	33,277	1,024,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,163	199,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,190,886	1,224,163

(四半期財務諸表作成の基本となる事項)

<p>第 16 期 第 3 四半期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>第 15 期 第 3 四半期 〔 自 平成 12 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 12 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕</p>																		
	<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の 4 分の 3 を、期中取得資産については年間償却費見積額の所有月数按分額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金は、年間繰入見積額の 4 分の 3 を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 四半期会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税は、税引前四半期純利益を基礎として算定される期首より当四半期末までの会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>																			
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>商 品</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> </table>	商 品	同	左	仕掛品	同	左	貯蔵品	同	左	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商 品...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品...個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>商 品</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同</td> <td>左</td> </tr> </table>	商 品	同	左	仕掛品	同	左	貯蔵品	同	左
商 品	同	左																		
仕掛品	同	左																		
貯蔵品	同	左																		
商 品	同	左																		
仕掛品	同	左																		
貯蔵品	同	左																		
<p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （追加情報） 金融商品については、当四半期会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益が 2,242 千円多く、税引前四半期純利益が同額多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 3,584 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。</p>	<p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>																		

<p>第16期 第3四半期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p>第15期 第3四半期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...定率法 (2) ソフトウェア...(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用...均等償却</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定による定率法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産...法人税法の規定による定率法を採用しております。 (2)ソフトウェア...(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用...法人税法の規定による均等償却を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準時変更差異は発生しておりません。 (追加情報) 当第3四半期会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。この変更が利益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る部分については過去の一定期間における貸倒実績率により、その他個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給与引当金 従業員の退職に備えるため、期末自己都合要支給額から期末現在の適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。 _____</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>_____</p>	<p>5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>

<p>第16期 第3四半期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p>第15期 第3四半期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度 平成10年2月1日より退職した従業員に支給する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年12月31日現在の年金資産は8,248千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年7ヶ月であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

<p>第16期 第3四半期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>	<p>第15期 第3四半期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕</p>
<p>(税効果会計) 中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、当四半期会計期間から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産17,019千円(流動資産11,487千円、固定資産5,532千円)が新たに計上されるとともに、第3四半期純利益が、5,052千円、第3四半期末処分利益が同額多く計上されております。</p>	<p>(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当四半期会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、当期から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産11,193千円(流動資産10,450千円、投資その他の資産743千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、6,006千円、当期末処分利益は11,193千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当四半期会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第 16 期 第 3 四半期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	第 15 期 第 3 四半期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 12 年 12 月 31 日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,569 千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,033 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>土 地 116,421 千円</p> <p>有形固定資産「その他」<u>16,187 千円</u></p> <p>計 132,608 千円</p> <p>(対 応 債 務)</p> <p>1 年以内返済予定長期借入金 3,720 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,474 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>土 地 116,421 千円</p> <p>有形固定資産「その他」<u>15,802 千円</u></p> <p>計 132,223 千円</p> <p>(対 応 債 務)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(四半期損益計算書関係)

第16期 第3四半期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	第15期 第3四半期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度の要約損益計算書 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕
<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,471千円</p> <p>無形固定資産 1,887千円</p> <p>2.営業外収益の主要項目</p> <p>不動産賃貸料 3,407千円</p> <p>受取利息・配当金 1,876千円</p> <p>_____</p> <p>4.特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,698千円</p> <p>5.特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 9,630千円</p>	<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,752千円</p> <p>無形固定資産 1,244千円</p> <p>2.営業外収益の主要項目</p> <p>不動産賃貸料 7,979千円</p> <p>受取利息・配当金 604千円</p> <p>3.営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 155千円</p> <p>上場費用 28,505千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,046千円</p> <p>無形固定資産 1,395千円</p> <p>2.営業外収益の主要項目</p> <p>不動産賃貸料 9,990千円</p> <p>受取利息・配当 1,323千円</p> <p>3.営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 166千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

第16期 第3四半期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	第15期 第3四半期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕
<p>現金及び現金同等物の当四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 864,370</p> <p>有価証券勘定 491,078</p> <p>計 1,355,449</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 164,562</p> <p>_____</p> <p>現金及び現金同等物 1,190,886</p>	<p>_____</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成12年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 881,643</p> <p>有価証券勘定 494,358</p> <p>計 1,376,002</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 147,799</p> <p>満期までの期間が3ヶ月を越える有価証券 4,039</p> <p>_____</p> <p>現金及び現金同等物 1,224,163</p>

(リース取引関係)

第16期 第3四半期 〔自平成13年1月1日 至平成13年9月30日〕					第15期 第3四半期 〔自平成12年1月1日 至平成12年9月30日〕					前事業年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	建物	工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計		建物	工具器具 備品	無形 固定 資産	合計		建物	工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計
取得価額 相当額	4,096	43,654	52,920	100,671	取得価額 相当額	2,597	23,814	9,292	35,704	取得価額 相当額	2,597	22,930	46,158	71,686
減価償却 累計額相 当額	879	9,383	11,487	21,750	減価償却 累計額相 当額	259	4,121	1,484	5,865	減価償却 累計額相 当額	389	4,680	4,379	9,449
期末残高 相当額	3,217	34,271	41,432	78,921	期末残高 相当額	2,338	19,692	7,808	29,839	期末残高 相当額	2,208	18,250	41,778	62,237
未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年以内 19,766千円 1年超 60,181千円 合計 79,947千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 13,111千円 減価償却費相当額 12,295千円 支払利息相当額 1,314千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 Ⅰ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 Ⅱ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によって おります。					未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年以内 6,901千円 1年超 23,286千円 合計 30,187千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 4,192千円 減価償却費相当額 3,866千円 支払利息相当額 540千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 Ⅰ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 Ⅱ. 利息相当額の算定方法 同 左					未経過リース料期末残高相当額 1年以内 13,850千円 1年超 48,914千円 合計 62,765千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 8,030千円 減価償却費相当額 7,450千円 支払利息相当額 974千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 Ⅰ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 Ⅱ. 利息相当額の算定方法 同 左				

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第 15 期 第 3 四半期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			前事業年度 (平成 12 年 12 月 31 日現在)		
	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	4,419	4,377	42	4,767	4,720	47
債 券						
そ の 他						
小 計	4,419	4,377	42	4,767	4,720	47
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	1,868	1,850	18	1,384	1,370	14
債 券						
そ の 他						
小 計	1,868	1,850	18	1,384	1,370	14
合 計	6,288	6,227	60	6,152	6,090	62

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1)上 場 有 価 証 券

東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)NASDAQJAPAN 登録有価証券

NASDAQJAPAN における最終価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	第 15 期第 3 四半期末	前事業年度末
流動資産に属するもの	3 千円	8 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 15 期第 3 四半期末	前事業年度末
流動資産に属するもの	M M F	350,045 千円	440,238 千円
	公 社 債 投 資 信 託	50,015 千円	50,080 千円
	非 上 場 株 式	400 千円	千円
	(店頭売買株式を除く)		
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	113,000 千円	18,000 千円
	(店頭売買株式を除く)		

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	第 16 期第 3 四半期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	四半期貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式 債 の そ の 他	9,925	8,068	1,857
計	9,925	8,068	1,857

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く。)

(単位：千円)

区 分	第 16 期第 3 四半期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
	第 3 四半期貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,420
新和光(MMF)	350,719
DKA(MMF)	90,084
グリーン中期国債ファンド	50,273
計	509,499

(デリバティブ取引関係)

第 15 期 第 3 四半期 (自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第 16 期 第 3 四半期 (自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前 事 業 年 度 (自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株 当 たり 情 報)

項目	第 16 期第 3 四半期	前事業年度
1 株当たり純資産額	145 円 73 銭	143 円 80 銭
1 株当たり第 3 四半期純利益	2 円 3 銭	6 円 33 銭
潜在株式調整後		
1 株当たり第 3 四半期純利益	2 円 3 銭	6 円 33 銭

(重要な後発事象)

<p>第 16 期 第 3 四半期</p> <p>〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕</p>	<p>第 15 期 第 3 四半期</p> <p>〔自 平成 12 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成 12 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 12 月 31 日〕</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>1 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件</p> <p>平成 13 年 2 月 27 日開催の取締役会議及び平成 13 年 3 月 29 日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役および従業員に対し、商法第 280 条の 19 の規定に基づき新株引受権の付与（ストックオプション）を行います。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類：無額面普通株式</p> <p>(2) 株発行の予定株数：220,000 株</p> <p>(3) 発行価額：東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与日前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における最終売買価格の平均値のいずれか高い方に 1.05 を乗じた金額とします。</p> <p>(4) その他：ストックオプション制度の詳細は「第 4 提出会社の状況 (6) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(5) 取得者：当社の取締役及び従業員</p> <p>(6) 発行予定期間：平成 15 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の 2 分の 1 の額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。ただし、資本に組入れる額は、当会社の普通株式の額面金額を下回らないものとします。</p>

(その他)

当四半期財務諸表である四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の適時開示などに関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。